

## 第91回日比谷メーデー挨拶

新型コロナウイルスの国内及び世界的流行という情勢の中、第91回日比谷メーデーの成功に向け、ご参集された全ての仲間の皆さん！大変ご苦労さまです。国労東京の鎌田です。メーデー開催にあたり実行委員会を代表し、ご挨拶を申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染は、全世界に瞬く間に拡がり、日本国内においても感染拡大の現状は、依然として増加傾向にあります。冒頭、新型コロナウイルス感染により亡くなられた多くの方々に対し、心から哀悼の意を表します。あわせて闘病されておられる方々の一日も早く快復を祈ります。

安倍政権は、感染拡大防止策として「改正特別措置法」に基づく「緊急事態宣言」を全都道府県に発令しました。

人と人との接触を減らし感染経路を絶つこと、逼迫する医療の供給体制を立て直すことがその目的とされていますが、外出の自粛要請の継続をはじめ施設や営業の休止と休業の要請・指示、物資の強制収用など私権制限を伴う措置も取られることになります。

しかしそれは、抑圧的・強権的であってはなりません。

いま医療現場では、深刻な人員不足と、防護用品やマスク、消毒液などが確保できない中、医療従事者は院内感染の不安と闘いながら日々献身的に感染者と向き合っています。医療従事者へ感謝するとともに、早急な財政・人的支援が何よりも求められています。同時に物流・介護・食品関係・清掃・公務労働などの労働者も緊迫した労働現場で奮闘していることを忘れてはいけません。

また、ウイルス感染を口実とした解雇・内定取り消し・賃金カットが横行し、補償の伴わない営業自粛が強いられる中、雇用と休業補償、中小企業・個人事業主への財政支援が急務です。

私たちは、労働者・市民の生活権を守るためにも、国や自治体が責任を持つ支援体制の確立に向けて全力を挙げなければなりません。

次に、この緊迫した状況下においても、安倍首相は自民党の改憲4項目に触れて、緊急事態条項の創設は「極めて重く大切な課題」と明言し、憲法審査会での改憲論議を呼びかけました。

全人類が新型コロナウイルスに立ち向かい、「国民の命と社会を守る」ことに全力を尽くしているにもかかわらず、改憲策動を推し進める暴挙は断じて許されるものではありません。

同時に、自衛隊の中東派遣をはじめ過去最高の軍事費予算、沖縄県民の民意を踏みにじる辺野古新基地建設の推進や南西諸島への自衛隊の基地化、福島第一原発事故の収束ができないままに帰還政策を推し進め、原発再稼働の強行など、さらなる反動政治を強めています。極めて反動的な安倍政権の政治路線と改憲策動に対し、護憲・平和と民主主義擁護、安心・安定した社会の実現と安倍政権早期退陣に向け、広範な勢力のさらなる拡大、市民・立憲野党との共闘・連携を図る中で、より壮大な闘いとして構築することが求められています。

次に、安倍政権の経済政策「アベノミクス」により、「この7年間で日本経済は13%成長した」と明言し、大企業は空前の利益を上げる一方、国民生活の実状は景気回復の実感には程遠く、労働分配率の低下や消費増税、実質賃金の低下など、格差と貧困はますます拡大し続け、生活環境の悪化、深刻な雇用破壊となって表れています。また、首相主催の「桜を見る会」の税金私物化疑惑やIR汚職事件、公選法違反疑惑に絡む2閣僚の辞任、法解釈をねじ曲げた検察官定年延長問題などの腐敗政治を繰り返し、「働き方改革」という名の労働法制改悪や社会保障費削減など、民主主義を蔑ろにした国民不在の政治を押し進めています。

景気の回復と雇用の安定、社会保障制度の拡充、非正規労働者・未組織労働者・外国人労働者などの権利拡大と労働条件改善、全てのハラスメントやヘイトスピーチの根絶、障がい者差別・部落差別・LGBT差別・男女差別などあらゆる差別を許さず、誰もが安心して暮らすことのできる共生社会を目指すために、全労働者の確固たる団結で全ての闘いを精力的に展開することが求められています。

さらに、賃下げ・人員削減を狙う公務員制度改悪反対の闘いと合わせ、公務公共サービスの民営化・民間委託拡大阻止、教職員の長時間労働の解消など官・民統一の闘いを強化するとともに、JAL不当解雇撤回闘争をはじめとする全争議の勝利に向け、支援・連帯した闘いをさらに強化しなければなりません。

今、日比谷メーデーにご参集された全ての仲間の皆さん。

本年は、1920年のメーデー開催から100年を迎えました。

改めて、働く者の団結の力で生活と権利、国際連帯強化、反差別・人権の確立、世界の恒久平和を守るためより一層奮闘し合うことを訴え、第91回日比谷メーデー実行委員会を代表してのご挨拶と致します。